

訪日外国人旅行者の避難行動に関する調査

出典：平成 30 年 6 月 29 日 (株)サーベイリサーチセンター
調査日：6 月 21 日 (木)
調査地点：南海電鉄 関西空港駅
調査対象：6 月 18 日に近畿圏に滞在した訪日外国人旅行者
有効回答：152 サンプル

- 地震がおさまった後の行動は、「テレビやラジオ」(55.9%)、「インターネットや SNS」(52.6%)を通じて情報収集。
- リアルタイム情報の入手先は、即時性や情報量の多さから「日本のテレビやラジオ」(50.7%)を利用する一方で、「母国の WEB サイト」(29.6%)、「宿泊先の従業員」(26.3%)など、言葉が理解しやすい情報源・方法を利用した様子が見られる。
- 地震発生時に困ったことは、「今後の旅行行程の不安」の回答が一番多く、続いて、「言葉がわからずどこに行けばよいかわからなかった」(23.7%)、「交通機関の情報などがわからなかった」(23.0%)といった言葉の課題であり、災害時の情報提供における多言語対応の重要性が示されている。
- 地震発生時に希望する対応は、「スマートフォン等での多言語情報提供」(52.0%)、「母国語のマニュアルの配布」(48.7%)、「わかる言葉での避難誘導」(40.1%)となっている。
- 滞在中の宿泊施設で事前に「避難」についての説明があればスムーズに行動できたと思う人は、「たぶんできたと思う人」を合わせると約 7 割(68.7%)であり、事前説明の必要性を感じている。
- 8 割以上(82.9%)の観光客が、今後も日本にきたいと感じている。